

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会・現地調査

概要報告

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要 (北海道ブロック)

【意見陳述者】

農業者	佐々木 大輔	有限会社希望農場 代表取締役 ＜作目：酪農＞ (中標津町)	オートマチックミルクローターを導入して搾乳作業を省力化。効率化と高生産に繋がる農場作りを実践。
	森谷 裕美	有限会社森谷ファーム 代表取締役 ＜作目：たまねぎ、白花豆＞ (北見市)	たまねぎ、白花豆等を栽培。平成28年度に北海道指導農業士に選ばれ、農福連携にも取り組んでいる。GLOBAL GAP認証を取得。
	末藤 春義	農事組合法人ぴりかファーム 代表理事 ＜作目：米、ばれいしょ＞ (今金町)	5戸の農家で構成された法人で、地域内の農地や農作業の受け手、実習生の技術習得研修による担い手の育成、高齢者の雇用の場の提供といった公益的な機能を有している。
事業者・消費者	長沼 昭夫	株式会社きのとや 代表取締役会長 ＜食品製造業＞ (札幌市)	道産食材を積極的に使用したスイーツを製造・販売。平成29年11月に有限会社を設立し、農業参入。本年11月に、ミルクプラントやレストランを併設した直営店をオープン予定。
自治体	喜井 知己	鹿追町 町長 (鹿追町)	バイオマスプラントとキャベツの機械化一貫体系を目指す街。スマート農業にも取り組んでいる。

【現地調査】

農業者	町村 均	株式会社町村農場 代表取締役 (江別市)	直売所を始め、大都市に直営店を設け、自社の牛乳を使ったチーズやプリン、ドーナツ等を販売。日本で初めて本格的な農家単独設置型のバイオガスプラントに着手。
-----	------	----------------------------	---

1 開催日時：令和元年11月28日（木）

2 企画部会委員等：中谷専門委員（座長）、近藤委員、染谷委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（佐々木氏）

- 農業分野における新規事業のスタートアップ、6次産業化など新たな取り組みをするときに既存の組織や法制度というのが、新たなチャレンジの障壁となる。
- 耐病性とか収益性の高いものというのは生産者にとってはありがたいことなので、新規品種などの育種・改良という部分は強力にお願いしたい。
- 家族経営を守ることが自分たちの地域を守ることになる。健全な家族経営を残していく必要。

（森谷氏）

- 若者が希望を持って就職して30年先も安定して農業経営が出来るような長期のビジョンを示す必要。
- 農家人口が減少することで農村社会のコミュニティが衰退することから、家族経営が発展できるような支援対策を充実する必要。
- 女性農業者の活躍を進めるには、スキルアップや関係者の意識改革など女性が働きやすい環境整備に向けた施策を更に進める必要。

（末藤氏）

- 農畜産物の価格について、再生産できる価格安定対策をこれから是非確立していただきたいと思っている。
- 大型農機が移動する際の交通規制について、さらなる緩和策をお願いする。
- 輸出に関し、国がトップセールスを担っていただき、市場の開拓・確保を進めていただきたい。
- 自給率は是非上げていただきたい。
- 収入保険に対する希望として、それぞれの作物には再生産できる原価というものがあることを踏まえ、この原価をきちんと認めた形で収入を補償していただきたい。
- 国内で農産物を生産する場合、外国の農産物と比べると、肥料など色々な部分で経費が高価になっており、国は第一次産業の実態をしっかり見ていただきたい。

（長沼氏）

- 所得を増やすためには、北海道ならではの放牧酪農をもっと充実させてほしい。
- 水稻農家や野菜農家は、冬の間とにかく稼ぐかということが大事。また、家族経営の養鶏をもう一度見直して、副業としてやられたら所得が倍増するのではないか。
- これから農業者は自立することが必要。自主的にものを考え、あくまでも自立していくと、そういう農業者が増えていかないと日本の農業は良くなっていかない。

（喜井氏）

- 系統連携の入札方式に関し、再生可能エネルギーごとの優先枠を設けるなどして、バイオガスプラントが作れるような配慮を是非お願いしたい。
- スマート農業を推進する上での通信網の整備は、広大で事業費がかかるため、是非配慮をお願いしたい。
- 担い手の育成及び労働力の確保について、農家の拡大意向がいつまでも続く保証はできないので、これらの対応をしっかり考えていきたい。
- 自然災害に対応できる基盤整備について、土地改良事業は防災、減災の観点からも非常に重要。
- 鳥獣被害対策では、特に家畜の伝染病の媒介を気にしており、防止柵、捕獲用罠の拡充、担い手対策、これらについてお力添えをいただきたい。

<現地調査>

- なぜ日本の農業が高コストなのか。農業のコスト構造を国の力で徹底的に調べてほしい。
- 労働生産性向上や働き方改革について、農業は三六協定対象外だが、労働基準法に則り行っている。しかしながら、働き方改革を一般企業と同様に進められるものではない。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

（東北ブロック）

【意見陳述者】

農業者	工藤 修	農事組合法人たねっこ 代表理事 ＜作目：水稲、野菜＞ (秋田県大仙市)	新卒者等の積極的な雇用や加工・業務用野菜の生産から加工までを行っている。また、スマート農業にも取り組んでいる。
	橋本 洋美	有限会社橋本農園 取締役 ＜作目：水稲、果樹＞ (福島県郡山市)	水稲とぶどうを栽培。指導農業士として活動しながら、観光農園にも取り組んでいる。
	佐藤 拓郎	株式会社アグリーンハート 代表取締役 ＜作目：水稲＞ (青森県黒石市)	有機JAS認証を取得。GGAPに対応した農業アプリ開発やドローンとAIによる自動ピンポイント除草システムの実証に取り組んでいる。
	須藤 敏彦	大蔵村棚田米生産販売組合 組合長 ＜作目：水稲＞ (山形県大蔵村)	棚田米の米袋や販促資材のデザイン等を統一して棚田米のブランド化や棚田オーナー制度も取り組んでいる。
事業者・消費者	久慈 浩介	株式会社南部美人 代表取締役社長 ＜食品製造業＞ (岩手県二戸市)	地産地消の日本酒造りに取り組むとともに、世界的な日本食ブームも追い風となり、世界各国にルートをつくり、多数の国々へ輸出を行っている。
自治体	伊藤 康志	大崎市 市長 (宮城県大崎市)	世界農業遺産「大崎耕土」を生かした街づくりと農泊を推進。

【現地調査】

農業者	今野 文隆	デリシャスファーム株式会社 代表取締役 ＜作目：野菜＞ (宮城県大崎市)	女性を積極的に雇用し、消費者目線に立った商品開発や収穫体験等に取り組む。働き方への配慮や人材育成に力を入れている。
-----	-------	---	---

1 開催日時：令和元年12月2日（月）

2 企画部会委員等：宮島委員（座長）、佐藤委員、柚木委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（工藤氏）

- 個別農家と同様に組織経営体の後継者確保も厳しい状況にあるため、組織を担っていく後継者として独立自営就農者と同様に捉えた支援が必要。
- 円滑な経営継承や担い手確保の基本は生産基盤の安定であり、基盤整備によるほ場の大区画化や用排水施設の整備は必須条件。併せて国土強靱化の取組も必要。
- 労働力不足、担い手不足に対するスマート農業への期待は大きいため、さらなる技術向上と同時に、高額な機械の導入・更新が円滑にできる支援が必要。

（橋本氏）

- 米の価格もはっきりとした価格設定が必要。はっきりした価格設定があれば経営計画も立てやすいし、新たな事業にも取り組みやすい。
- 国が法人化を進めるのであれば、法人化した会社をもっと優遇してほしい。
- 果樹については、ここ数年天候不順により、品質が安定しない。今後、施設栽培等も視野に入れるに当たり、それに伴う国の支援等をお願いしたい。

（佐藤氏）

- 事業継承、人手不足は目の前の大きな問題ではあるが、テクノロジーは届かない場所ですごいスピードで進化しており、農業は労働力余剰になるのではないか。
- 輸出に取り組むにはG.GAP取得や特定項目(水質検査・土壌診断)への援助があるとよい。
- 基地局の設置など、地域・行政主体で取り組むべきスマート技術がある。
- 人・農地プラン実質化のために、意識改善をもっと行政で促してくれたら、農地集約や新しい経営体に対する意識を持ち始めるのではないか。

（須藤氏）

- 米のブランド化推進については、各県、産地単位の取組によることも大きいですが、支援策の充実が必要。
- 山間地域でも作付可能な水稻の早生品種の早期の実用化をお願いする。
- 規模拡大を優先させるような改革に偏らず、条件不利地域でも経営を続けられるよう配慮が必要。

（久慈氏）

- 輸出に際し、日本の売り方では世界では売れない。これは酒、米、野菜全て共通。
- 酒蔵は農業の延長にあることを意識し、もっと連携した方がよい。
- 企業が農地を所有できるよう規制緩和を希望。
- 農協に対する米(契約栽培)の代金前払い及び翌年分の注文時期について、今の社会通念下では現金前払い現物後支給はあり得ないルール、見直しを希望。

（伊藤氏）

- 生産から地域農産物のブランド化や農産加工等までのパッケージ型の支援が必要。
- ほ場整備や機械導入に併せ、ICT技術導入のモデル化から実用化のための支援が重要。
- 傾斜条件の尺度にとどまらない中山間地域対策の強化が必要。
- 世界・日本農業遺産や食文化創造都市認定地域など、我が国の農業・農村のモデルともいえる地域に対する重点的な支援策の強化が必要。

<現地調査>

- 6次化の施設導入に補助が無かった。器具に関する支援があればと考えている。
- ソフト事業で、商品開発のプランナーなどを要望したい。継続的に指導してくれるプランナーが必要。
- 補助事業では500万円も5000万円も書類の量が同じ。簡単にしたい。
- 農作業を行う目的で、外国人実習生を入れているが、加工や直売などの別の作業を行うことができない。農作業以外の仕事にも従事できるよう、要望していただきたい。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

(関東ブロック)

【意見陳述者】

農業者等	三浦 綾佳	株式会社ドロップ 代表取締役 ＜作目：野菜＞ (茨城県水戸市)	フルーツマトの生産・販売やトマトジュース等加工品を販売。育児・介護休暇やフレックスタイム制の導入等、就業規則を整備。また、快適な環境で仕事ができるよう配慮。
	苅部 博之	苅部農園 代表 ＜作目：野菜＞ (神奈川県横浜市)	横浜市で年間約100品目の露地野菜と果樹を栽培。「苅部大根」「苅部ねぎ」などのオリジナルブランドの品種開発も手がける。就農希望者の支援や若手農家のグループ代表も務める。
	新井 巖雄	鹿田山周辺広域協定運営委員会 会長 (群馬県みどり市)	耕作放棄地を解消し、その農地を活用して、景観作物の植栽や、地域の幼稚園と連携した農業体験などを実施し地域の活性化に貢献。
事業者・消費者	廣田 美子	さいたま市消費者団体連絡会 代表 (埼玉県さいたま市)	毎年さいたま市と共催で「消費生活展」や「消費者フォーラム」を開催するなど消費者への啓発活動を実施
自治体	山下 文彦	浜松市 産業部 農林水産担当部長 (静岡県浜松市)	園芸作業を行うことによる生きがいづくりや高齢者・障がい者の社会参加などの効用を、農作業の改善や農業の多様な担い手の育成などに活かしていくユニバーサル農業を推進。

【現地調査】

農業者	水本 達也	首都圏アグリファーム株式会社 代表取締役 ＜作目：茶＞ (埼玉県入間市)	首都圏リース株式会社の100%出資の農業法人として狭山茶を生産。茶畑の総面積は約55haで狭山茶の生産者として最大規模。
-----	-------	---	--

- 1 開催日時：令和元年11月27日（水）
- 2 企画部会委員：三輪委員（座長）、佐藤委員、中家委員
- 3 地域の有識者の意見・要望

<地方意見交換会>

（三浦氏）

- 異業種から見ると農業はネガティブな印象があるので、一般企業以上に働きやすい環境を整える必要。
- 農業での女性活躍の様々なPRが重要。
- 学校を卒業した後のキャリアパスを見せることが重要。

（苅部氏）

- 地域農業を盛り上げるために生産者自ら情報発信していくことが重要。
- 都市部において新規就農者が農地を借りられるような環境整備が重要。都市農業に対する住民理解が重要。
- 2～3年後も必要だが、10年後20年後を同時進行で考えて次世代につながるような計画としてほしい。

（新井氏）

- 大規模化、スマート農業等の取組から取り残される小規模農地、傾斜地農地等の維持については、多面的機能支払制度の継続は絶対に必要と考えている。
- 景観と農地の維持活動は、農業生産による経済的自立を図るのは難しく、活動を継続していくためには、組織化や広域化が必要。
- 農福連携を進める上で、経済性と社会性の隙間を埋められるような支援があると良い。

（廣田氏）

- 都市部の若い人は、生産の場から消費の場まで離れているため、作り手の想いや食べ物に対する感謝の念が薄れており、教育の場が必要。
- 農薬やゲノム編集など消費者も勉強しながら交流できる場が必要。リスクコミュニケーションのように専門的な話ではなく、消費者にも分かりやすい情報発信が重要。
- 食育は親から子への継承もある。孤食への対策が必要。
- 鶏卵・鶏肉が国産100%だと言われても、飼料は輸入に頼っている。米の消費量が落ちているが、パックご飯は伸びている。パックご飯でも美味しく食べられる方法を発信しつつ、自給率向上に努めてほしい。
- 食品ロスに関して、年間600万トンになる現状について、なんとかしていきたい。

（山下氏）

- スマート農業は重要で情報提供が大切。
- 災害への備えとして、収入保険の加入が重要。気象災害、気候変動に対する対応が重要。
- 後継者や担い手の確保に向け、副業や兼業からの人材確保も重要。

<現地調査>

- マーケットバリューを開拓し、食品関連事業者と直接結びつくことで安定的な供給に繋がる。
- 農地バンクの活用により長期の賃貸借を選択できることは、事業の安定性を高め、人・農地プランでも課題とされている農地の出口問題の解決に繋がる。また、規模拡大等により雇用の創出、樹齢の若返り、景観保全にも貢献ができる。
- 輸出に当たっては、諸外国の基準に合わせる必要があり、残留農薬基準への対応では、埼玉県・農薬メーカー・地域との連携を図る必要がある。
- 農地の規模拡大とともに、集出荷施設も合わせて整備する必要があるが、適地は非常に限定的で、農用区域内にならざるを得ない状況も生じているので、柔軟な対応が必要。
- 輸出先各国のお茶に対する残留農薬基準の緩和と東日本大震災に係わる中国の輸入停止措置の解除を進めていただきたい。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

（北陸ブロック）

【意見陳述者】

農業者	竹本 彰吾	有限会社たけもと農場 代表取締役 ＜作目：水稻等＞ （石川県能美市）	平成18年に就農。10年計画で事業を継承。ネットを中心とした販路開拓やスマート農機群の開発に参加する等、技術開発にも注力。
	寺田 晴美	株式会社Stay goldてらだ ファーム 代表取締役 ＜作目：水稻等＞ （富山県入善町）	稲作を主に、スイカ等地域特産品からプチヴェール等新野菜まで多彩な野菜を栽培。女性農業者グループを立ち上げ、サトイモコロッケを製造、販売。
	平田 正明	櫛池農業振興会 事務局長 （新潟県上越市）	広域的な集落協定を締結。地域マネジメント組織を設立し、集落維持のため、雪下ろし支援や高齢者等の送迎の仕組みづくりなどを実施。
	田川 幹雄	株式会社田川農産 代表取締役 ＜作目：水稻等＞ （福井県あわら市）	平成20年に株式会社化し、従業員を雇用し人材を育成。約100haで米・麦・大豆・そばを栽培。地域との良好な関係を築きながら農地を維持・保全。
事業者・消費者	数馬 嘉一郎	数馬酒造株式会社 代表取締役 ＜食品製造業＞ （石川県能登町）	水田作りからの酒造りに取り組み、地元農家とともに耕作放棄地を再生させ、酒米栽培と日本酒造りに取り組む。
自治体	牧野 百男	鯖江市 市長 （福井県鯖江市）	農地の大規模化・汎用化や、持続可能な地域農業の確立を推進。SDGs未来都市にも認定されている。

【現地調査】

農業者	井村 辰二郎	株式会社金沢大地 代表取締役 ＜作目：水稻等＞ （石川県金沢市）	大規模に有機農産物を生産し、多岐にわたる加工品を販売。ワイナリーでは、ワイン製造と有機野菜を提供するレストランを行う。
-----	--------	---	---

1 開催日時：令和元年11月25日（月）

2 企画部会委員等：函司専門委員（座長）、近藤委員、染谷委員、高野委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（竹本氏）

- 経営継承については政策による後押しがあるべき。
- 農業をなりたい職業ナンバーワンにすべく、農業への理解を促したい。
- スマート農業の技術は進歩しているが、現場の課題解決に即しているかは疑問。これまでの品質を半分のコストで維持できるといった技術開発に期待。
- 日本農業の下支えとして、兼業農業を下支えする施策もあってよい。

（寺田氏）

- 機械も買えないために、泣く泣く農業を辞めざるを得ない者など農業をやりたい人と担い手を結ぶシステムを考えて頂きたい。

（平田氏）

- 農業だけで一般的な仕事と同等の所得の確保が難しいと思われることから、できれば兼業型でも農の雇用として勤めることができるようにしてほしい。
- 農業農村整備、特に中山間地域ではほ場整備事業が不可欠だが、条件が厳しいことから、交付対象事業費を少しでも上げていただくなど、配慮願いたい。
- 棚田地域振興法等関連の制度には期待。5年の時限立法であるが、ぜひとも継続していただきたい。

（田川氏）

- 中山間直接支払制度に該当できないでも農地を維持していくために、特例として対象地域の拡大や基盤整備等願いたい。
- 野菜農業と果樹農業は農業者間同士で人材のやりくりしており、作業をお互いに助け合う関係が必要だと思う。

（数馬氏）

- 地域の中に共同施設(精米所や保管施設)があると経営しやすい。
- 地元の米で酒を造った場合に値引き(例えば運送費等)のサービスがあると、地産地消に取り組みやすいのではないか。

（牧野氏）

- 生産基盤となる田の汎用化支援を要望。米一辺倒でなく、雑穀や野菜の生産拡大が必要。
- 収入保険制度ができ、リスク軽減措置が増えた反面、制度複雑化が課題。制度簡素化や一本化など農業者が加入しやすい環境づくりが必要。
- 8割の集積も大事だが、残りの2割の農地を守ることが国土保全の観点から重要。
- 中山間地域の条件不利地で、規模拡大が困難な小規模農業が営農を継続できる環境づくりが大事。
- 担い手農家が継続的に営農していくためには、水田活用の直接支払交付金を法制化して、未来にむけて希望を与えていくことが必要。
- 新規就農者で45歳未満の女性が少ない。農業が楽しくできるような若い女性農業者を育てる必要。
- SDGs に対して農業の果たす役割はどんどん増えていくので、施策の中心に据えていただきたい。
- 気候変動への対応に、農業は大きな役割を果たしている。田んぼダムとして湛水機能は大変効果があり推進している。基本計画に取り上げてほしい。
- 省庁横断的なオールジャパンで、中山間地域に係るランドデザインを示していただきたい。

<現地調査>

- 米の検査の簡略化についてももう少し簡易な検査とし、生産者と購入者が品質を見て価格を決定することも想定した仕組みとして頂きたい。輸出の際の価格競争に向けても、米の検査の簡略化は重要。
- 農村・中山間地域の多面的な機能・役割を国民に情報提供し、理解を深めていかなければいけない。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

（東海ブロック）

【意見陳述者】

農業者	小林 秀行	株式会社小林農産 取締役 執行役社長 ＜作目：水稲＞ （三重県明和町）	農地中間管理機構の活用等により農地を集積し、280haを経営。6次産業化やスマート農業にも取り組んでいる。
	杉山 尚美	ベジタリ菜 代表 ＜作目：野菜＞ （愛知県津島市）	福祉分野における農業の必要性を感じ、アグリジョブコーチ資格を取得。障がい者の方々と一緒に仕事ができる農園を開園。
	大山 孝夫	はちたか集落協定 代表 （岐阜県中津川市）	超急傾斜地で、地域ぐるみで電気柵等の設置及びわな猟による獣害対策を実施。また、法面除草作業の安全省力化を図る。
事業者・消費者	田中 露美	岐阜県生活学校連絡協議会 副会長 （岐阜県各務原市）	食品ロス削減、食品の安全性や品質表示の改善などを目指して活動。
自治体	山下 政良	田原市 市長 （愛知県田原市）	資源循環型・環境保全型農業を推進しており、畜産から排出される家畜排せつ物をたい肥化し、耕種農業に還元する施策も積極的に推進。

【現地調査】

農業者	浅井 雄一郎	株式会社浅井農園 代表取締役 ＜作目：野菜＞ （三重県津市）	品種開発～生産管理～加工流通まで独自の農業バリューチェーンを構築しながら生産規模を拡大。スマート農業による生産性向上と経営管理に取り組んでいる。
-----	--------	---	--

1 開催日時：令和元年11月21日（木）

2 企画部会委員等：大橋部会長（座長）、大山専門委員、佐藤委員、中谷専門委員、柚木委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（小林氏）

- 素人でもできる農業経営を実現するためには、ビッグデータを活用した作業のAI化が重要。
- 担い手が少ない地域で農地中間管理事業を進める必要。

（杉山氏）

- 事業拡大を図るため小規模での農福連携に対する支援も重要。

（大山氏）

- 中山間地域等直接支払制度について、集落全体の活動に繋がるよう個人配分率を小さくするべき。また、大型投資を実施しようとする場合、交付金の積み立てが必要となるので繰越を可能としてほしい。
- 農地中間管理機構関連農地整備事業について、急傾斜地が多い中山間地域に対する要件を見直してほしい。
- 補助金の事務手続きが煩雑で、手続きを簡略化してほしい。

（田中氏）

- 異常気象による国産農産物への影響が気になる。消費者としては、安全・安心な農産物を安定的に届けていただきたい。

（山下氏）

- 地域の中心となる農業後継者支援について、新規就農者だけではなく、親元就農者への支援をお願いしたい。
- 老朽化した園芸施設が更新時期を迎えており、農業の生産性を高め産地の活力を維持するため、先進技術の導入を前提に施設の更新に対する支援をお願いしたい。
- 自然災害への対応に向け、農業水利施設の長寿命化、農地の大区画化に合わせた畑地かんがい整備など農業の基盤整備に取り組む必要がある。
- スマート農業が進む中で、大規模停電に備え非常用電源の確保に対する支援をお願いしたい。
- 農業・農村が持つ多面的機能を維持していくためには地域住民が積極的に地域活動に取り組む必要があり、多面的機能支払交付金の継続をお願いしたい。
- 今年に入りCSF（豚コレラ）が発生し、養豚の再開に向け、安心して営農できるよう野生イノシシ対策も含め、必要な措置を国の責任において実施すべき。

<現地調査>

- どのような品目であっても、PDCAを回して農地と人財の流動性を高めて最適化し、生産性向上を図ることが重要。
- 現場でのイノベーション創出を加速化させるため、農業者自身が研究開発や技術開発に挑戦する際の支援や異分野との連携加速や投資を呼び込む仕組みが必要。
- 気象災害に対するセーフティネットの拡充をお願いしたい。
- 生産農場イコール研究農場という感覚で、全社員が研究テーマをもって常に現場を科学し、ただの農業者ではなくて、アグロニスト(農学者)の集団を目指していく。
- 農業は資本装備率が高く、自然災害のリスクも高い、一方、労働生産性は著しく低く、これを改善する必要。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

（近畿ブロック）

【意見陳述者】

農業者	山口 貴義	有限会社山口農園 代表取締役社長 ＜作目：野菜＞ （奈良県宇陀市）	有機農業に取り組んでおり、公共職業訓練学校を開校し、6ヶ月間の職業訓練を行う等人材育成にも取り組んでいる。
	藏光俊輔・綾子	藏光農園 ＜作目：果樹＞ （和歌山県日高川町）	温州みかんに含まれるβクリプトキサンチンの機能性表示を個人で初めて取得。新規就農者の育成、通販等に取り組む。
	田淵 真也	農事組合法人丹波たぶち農場 理事 ＜作目：水稻＞ （兵庫県丹波篠山市）	市民農園や観光農園を営むほか、GLOBALGAPを取得。
	水口 一也	毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト 代表 （京都府福知山市）	棚田オーナー制度や都市農村交流を実施。クラウドファンディング活用で加工所を立ち上げたほか、地域通貨の導入で地域内経済循環を推進。
事業者・消費者	谷 健次	ハートランド株式会社 代表取締役社長 （大阪府泉南市）	ココヨ株式会社の特例子会社。農福連携に取り組み、作業の見える化を通じて働きやすい環境づくりを推進。
自治体	小椋 正清	東近江市 市長 （滋賀県東近江市）	農地集積を推進するとともに、基盤整備による野菜産地づくりを推進。新規就農者の育成にも取り組む。

【現地調査】

農業者	福原 悠平	有限会社フクハラファーム 社長 ＜作目：水稻＞ （滋賀県彦根市）	滋賀県内屈指の経営規模で水稻、麦、大豆、加工・業務用キャベツなどによる水田農業を展開。ICT技術の活用による低コスト化と人材育成に積極的に取り組む。
-----	-------	---	--

1 開催日時：令和元年11月15日（金）

2 企画部会委員等：三輪委員（座長）、有田委員、西村専門委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（山口氏）

- 他地域の繁閑に応じて、人材交流を通じた労働力有効活用できる体制を検討いただきたい。
- 地域の河川の危険な箇所や堤防の強化などの災害は起こる前の対策が必要。
- 農業次世代人材投資事業の研修生受け入れについて、本人の将来ビジョンと、受け入れる研修機関の研修内容、体制が適当であるかを精査することが重要。
- 担い手育成のため、入口だけではなく出口部分の支援も必要。生計を立てることのできる新規就農後の販売に係る支援や精神的なケアも同時進行で必要。

（藏光俊輔氏、綾子氏）

- 農業次世代人材投資事業（準備型）の研修先の枠を個人農家にも再拡大して頂きたい。
- 人・農地プランを活用し、地域全体の農地の優良・条件不利等の色分けを浸透させ、農地中間管理機構が優良農地確保のため積極的に動くべき。
- 子息等の継承予定者が本当に継承する気があるのかの意思確認等まで踏み込んだ積極的な動きをお願いしたい。
- 各地の獣害対策を横断的に行う遊撃猟師が職業として成り立つよう支援をお願いする。

（田淵氏）

- 土地利用調整やインフラ整備に当たって、地域との調整に時間を要するので、ある程度強制的に進めることができないか。
- 労働力確保については、農業向けの雇用環境の整備（ソフト、ハード）に対して指導、支援が必要。特に高校新卒採用への対応が課題。
- G A Pは今の農業に必要な考え方が詰まっており、就農時の要件化する等、導入を拡大する必要。また、審査員や指導者の育成も合わせて進める必要。
- スマート農業を推進するに当たっては、ネックとなっている規制などへの対応が重要。WAGRIを進めるためにも農業関係のメーカーのメリットを増やすことが必要。

（水口氏）

- 棚田の景観保全と農村維持・活性化において、中山間地域等直接支払は重要で継続すべき。
- 鳥獣害対策では捕獲従事者の確保をはかり、捕獲活動の強化とICT活用による捕獲推進が必要。
- 都市部の人材なども含めた集落内外からの幅広い人材や、事業者等の参画が必要で、その能力等を最大限発揮できる環境づくりを整えるため、資金面や専門的知識を有する人材派遣を含めた支援が必要。

（谷氏）

- ノワフクJASの規格化等を通じて、農福連携を消費者に啓蒙する必要。

（小椋氏）

- 6次産業化は農業者が加工・流通まで行うことは難しく、地域商社など地域の事業者との連携が重要。
- 高収益作物に転換するためには、野菜に適した土地改良が必要。
- 海外マーケットを視野に需要の拡大を行っていく必要。

<現地調査>

- 大区画ほ場化は、平場でコストを下げようとすると必要だが、自力では限界がある。基盤整備に改めて目を向ける必要。
- 米穀の検査について、DNA鑑定等までは無理かもしれないが、検査技術も発達しているので、産地や産年、品質の担保を効率的に実施する必要。
- 申請書類に手間をとられており、WAGRIもできたので、オンラインでデータをやり取りする仕組みが必要。
- 経営継承については、サポートする仕組みと人材育成が必要。
- JAが取り組むTACのようなサービス提供については、一定の評価。全国に広がってくれば良い。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

(中国ブロック)

【意見陳述者】

農業者	小原 利一郎	有限会社ひよこカンパニー 代表取締役 ＜作目：養鶏＞ (鳥取県八頭町)	6次産業化に取り組んでおり、卵や加工品のスイーツを直営のカフェやスイーツ店、通信販売で提供。農家レストランでは地産地消メニューを提供。
	藤本 聡	株式会社藤本農園 代表取締役 ＜作目：水稻＞ (広島県庄原)	中山間地域で環境保全型農業を実践し、消費者との交流や食育にも取り組む。
	板橋 良樹	有限会社岡山県農商 代表取締役社長 ＜作目：野菜＞ (岡山県岡山市)	障害者と高齢者を積極的に雇用。6次産業化にも取り組み、所得向上と雇用の創出に貢献。
	品川 勝典	二条里づくりの会 代表 (島根県益田市)	ICT技術搭載の監視カメラと捕獲作動システムを導入し、鳥獣出没情報を地域で共有。防護柵の設置や追い払い・捕獲活動を効率的に推進。
事業者・消費者	柳井 さつき	日本野菜ソムリエ協会認定 野菜ソムリエ上級プロ/さつきカフェ店長 (山口県柳井市)	ブランディング支援、食育講演、料理教室、生産者と消費者を繋ぐ橋渡し等を実施。メディアなど多岐にわたるネットワークを生かした活動に取り組む。
自治体	太田 昇	真庭市 市長 (岡山県真庭市)	地域資源を活用したバイオマス産業の創出や6次産業化に取り組む。

【現地調査】

農業者	板橋 良樹	有限会社岡山県農商 代表取締役社長 ＜作目：野菜＞ (岡山県岡山市)	障害者と高齢者を積極的に雇用。6次産業化にも取り組み、所得向上と雇用の創出に貢献。
-----	-------	---	---

1 開催日時：令和元年11月29日（金）

2 企画部会委員等：大山専門委員（座長）、栗本委員、三輪委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（小原氏）

- トウモロコシはほぼ100%輸入に頼っており、今後輸入だけで賄えるのか。空いている水田を利用し国内でトウモロコシを生産することが必要。
- 6次産業化は多くの失敗事例がある。始めてからの支援（サービス、商品開発、販売促進等）について、プロの方に入ってもらえるようにすることが重要。
- HACCPの取得もインバウンドに対応するためには必要となってくるので、ソフト面の支援を6次産業事業者に継続的に行っていくことが必要。

（藤本氏）

- 経営移譲、継承をスムーズに行える農家の場づくりや離農者情報の収集・展開が重要。その際、地域に若い農業者が定着するよう、意見を言い合えるような大きなコミュニティを作ることが重要。
- GAPやICT等が活用できる人材の育成が重要。
- 女性目線での商品開発など女性が働きやすい環境整備が必要。農業女子プロジェクトはとても良い活動なので、その強化推進をお願いしたい。
- ディスカバー農山漁村の宝の普及と活用をもっと進める必要。
- データを補助金などの申請でも活用できるようにするべき。
- 給食で和食を出せば「だし」を取る食事の基本から学べ、日本文化の伝承、舌の基礎を作ることが出来るため、省庁連携して取り組むべき。

（板橋氏）

- 農福連携における農業、福祉それぞれが有する課題を解決することで労働力不足解消の糸口となり得ると考えるので、連携して対応することが重要。

（品川氏）

- 鳥獣害対策は、被害発生後の捕獲よりも事前の防護が重要。GISを利用したの可視化と共有化が重要。また、ねぐらになる空き家対策も併せて行う必要。

（柳井氏）

- 農産物の価値を高める販売戦略やブランド化への支援が重要。

（太田氏）

- 産業政策と地域政策の二つを上手に進めることが重要。
- オリパラは輸出を進めるために活用するチャンスで、生産者へGAPを普及させることが大事。
- 木質バイオマス発電や生ごみ、ジビエ等域内の資源を活かした地域づくりが重要。
- 新規就農者への150万円の支援は継続してもらいたい。
- 農業、林業機械の開発や品種改良を進めていく必要。
- 農業高校で単に作ったものを売るということだけではなく、会社を作らせて経営して商売する面白さも含めた教育が必要。
- 森林環境譲与税を使用し、都市の中高生の農山村交流を促進することが必要。
- 日本の食料自給率は37%であり、ほとんどの先進国の自給率は上がっているのに日本は下がっている。そのために何をすればよいか考えていただきたい。
- 農業関係の書類は分かりづらく、書類の簡素化を要望。

<現地調査>

- 農福連携に取り組みながら農業経営を発展させていくことが障害者にとっても重要。障害者の能力等に応じて進める必要がある。
- 農福連携は、今後触法障害者や生活困窮者なども取り込んでいく必要がある。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

(四国ブロック)

【意見陳述者】

農業者	三木 義和	株式会社情熱カンパニー 代表取締役社長 <品目：水稲、野菜> (徳島県阿南市)	2010年から香川県で、その後2012年から阿南市で研修を受けた後、第三者継承により経営を継承。海外にも生産拠点をおく。
	尾池 美和	株式会社Sun so 取締役 <品目：野菜> (香川県観音寺市)	女性が仕事と子育てを両立し定年まで働ける環境を整備。香川の伝統野菜「弘法ネギ」を復活栽培し、新商品を開発。
	原田 亮司	株式会社玉津柑橘倶楽部 代表取締役 <品目：果樹> (愛媛県宇和島市)	平成30年7月豪雨被災後、柑橘産業の復興を目的に、地域の若手農家を中心となり設立。人材の確保、柑橘の販売、加工品の製造・販売を手掛ける。
事業者・消費者	木村 誠	香川県生活協同組合連合会 代表理事会長 (香川県高松市)	食の安全・安心、環境、福祉など、生協に期待される様々な社会的役割に関する活動を実施
自治体	西岡 幸生	高知県農業振興部 部長 (高知県高知市)	先進技術を活用した「次世代型こうち新施設園芸システム」を推進。また、中山間農業複合経営拠点を核とした地域農業を支える取組を推進。

【現地調査】

農業者	小北 逸郎	五名活性化協議会 会長 (香川県東かがわ市)	・平成17年に五名小学校の廃校を契機に、小学校の跡地利用と地域の活性化を目指す協議会を立ち上げ、間伐材を利用した薪・炭販売や、ジビエの活用を通じ、持続可能な地域活動に取り組む。
-----	-------	------------------------------	--

1 開催日時：令和元年11月19日（火）

2 企画部会委員等：函司専門委員（座長）、佐藤委員、西村専門委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（三木氏）

- 第三者経営継承の制度は短期間低資本で農業を始められるメリットがあるが、新規就農希望者とのマッチングがうまくいけば、経営開始までの時間が早く安全な仕組みであるため、もっと広く周知してほしい。
- 第三者継承の際には、JAや県、市町村、農業会議等関係機関が連携してサポートすることが重要。
- 農福連携を推進し、労働力が足りない場所への斡旋として農家だけでなく農産物加工工場ともマッチングすることで周年での労働が可能になる。

（尾池氏）

- 自動運転用の機械が導入できる基盤整備により効率化を進めるべき。外国人実習生、外国人労働者が運転出来るよう規制緩和が必要ではないか。
- 農業者が減少、高齢化する中で受託する圃場が増えることで、草刈りや農地の保全に係る負担が大きくなっていくため、法人に対する助成等をお願いしたい。
- GAPの消費者へのPRやHACCP義務化に伴う、GAP認証の農産物の使用も義務化にして欲しい。

（原田氏）

- 災害が毎年起こっているので、防災の観点や、営農をしやすい環境を整えるためにも、農家負担が発生したとしても、小規模な基盤整備が必要。
- 農地中間管理機構を活用して畑を借り受けているが、活動費や人件費の助成があると耕作放棄地解消の取組を広げやすいと考える。
- 地域で耕作できない農地が増えてくると思うので、農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用して、地区自体が荒れないよう農地をまとめていく必要。

（木村氏）

- 核家族化が進んでおり、料理を学ぶ機会が少なく、食の知識が共有できる場や交流の場づくりが重要。
- 地域の関係機関が連携して、お互いの強みを生かして地域支援に取り組む必要。

（西岡氏）

- AIやIoTを取り入れ、クラウドを活用したデータに基づく営農支援システムの構築が重要。
- 中山間地域対策としては、農作業の受委託を行う「支える取組」、高収益作物の栽培などに代表される「稼げる取組」を車の両輪としていくことが重要。
- 新規就農者の確保育成について、生活面等の継続的なサポートを農家、市町村、JA、県で連携して担うことが重要。次世代人材投資事業の継続と十分な予算の確保をお願いする。
- 労働力確保対策について、宿泊型アルバイトの継続確保に向け、宿泊施設やほ場への移動手段への支援の充実が必要。
- 中山間地域の農業振興策については、個々の農家では継続が難しいので、集落営農法人の立ち上げや企業参入に向けての支援が必要。
- 中山間地域では省力化のためのスマート農業の導入が必要。小規模農地、傾斜地に対応した技術の開発が必要。

<現地調査>

- 地域の活性化に当たっては、地域外の人に地域を知ってもらおうという思いと地域内に住む人が集う場づくりが重要。
- 移住者にも役割を持ってもらい、得意分野を活かした活動の展開により、農泊やジビエなど活動を地域全体で展開していくことが重要。
- 里山整備やジビエなど地域にある資源を活かして、雇用を生み出し、地域に資金が回る仕組みづくりが重要。
- 高齢化が進行する前に、デマンドタクシーなど生活インフラの整備を行っておく必要。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

(九州ブロック)

【意見陳述者】

農業者	熊谷 道久	株式会社ユーアス 取締役 ＜作目：野菜＞ (福岡県上毛町)	水稲・麦・大豆に加え、キャベツ等野菜の生産を行う大規模法人。営農管理システムやドローンなど最新の技術を活用した効率的な生産を行い、JGAP認証も取得している。
	平山 亜美	ウーマンメイク株式会社 代表取締役 ＜作目：野菜＞ (大分県国東市)	柔軟な勤務体系や3Kを払拭する生産体制で、子育てや介護中の女性でも働きやすい環境づくりを推進。
	飯干 淳志	高千穂ムラたび協議会 会長 (宮崎県高千穂町)	川のりやはちみつなど希少食材や、この集落でしか味わえない料理を農家民宿等で提供。棚田や地域の神話等を活かしたエコミュージアムを展開。
事業者・消費者	堀之内 健郎	株式会社ナンチク 常務取締役 ＜作目：肥育牛、養豚、養鶏＞ (鹿児島県曾於市)	平成2年に我が国初の「対米輸出認定工場」の認可を受け、牛肉を輸出。
自治体	辻野 秀樹	西海市西海ブランド振興部 次長兼農林課長 (長崎県西海市)	農商工部門及び観光部門が一体となって取り組める体制を整備。農地中間管理機構等を活用した基盤整備事業を関係機関と連携して推進。

【現地調査】

農業者	大藪 裕介	株式会社オオヤブデイルーファーム 代表取締役 ＜作目：酪農＞ (熊本県合志市)	6次産業化に取り組み、自らが生産する生乳を利用したヨーグルトやジェラートを製造・販売。HACCP対応の製造施設及び直売所コーナーを新設。
-----	-------	--	--

1 開催日時：令和元年11月18日（月）

2 企画部会委員等：中谷専門委員（座長）、近藤委員、染谷委員、柚木委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（熊谷氏）

- 後継者がなくなった集落の農地を可能な限り受け入れる取組を行っており、耕作放棄地も多数ある中、農地の有効活用や管理のあり方を考えていく必要。
- 条件不利地でも、農地集積は必要。土地利用型農業にはスマート農業の推進は必要不可欠だが、中山間地域では条件も厳しく、生産性向上には限界がある。
- 条件が不利な農地は山にしてもいいのではないかと思うところもあるが、どこで線を引くのか等方向性を示す必要。

（平山氏）

- 就農する際に、書類手続きがかなり複雑だったので、新規参入するうえではもっと分かりやすいものだと入りやすい。
- 強い農業づくり交付金の採択に当たっての評価項目について、収量の目標だけではなく利益を含めた経営面も評価に入れるべきではないか。

（飯干氏）

- 中山間であろうが山の中であろうが、その中できちっとしたマーケティングができて事業展開していくことでいろいろな農業、農村集落の形態が可能と考える。
- 古民家の食堂や民宿、直売所等と連動させた農村ツーリズムと農業生産を組み合わせた農村経済の確立が重要。
- 農泊地域の拡大について、都市農村交流の域からの脱却と今後の展開の姿を示す必要がある。
- 原料調達、商品開発、製造、販売に関するネットワークが多層性を確保する必要。

（堀之内氏）

- ISO22000やFSSC22000など安全の見える化で輸出の拡大が重要。
- 相手国の衛生管理や流通などの情報収集に非常に時間がかかる。食品安全や表示規制の対応についても、外国の法令の解釈が難しいのでサポートをお願いしたい。
- 輸出認定後の維持管理コスト。認証後の継続したモニタリングも必要になる。ソフト、ハード面ともに費用がかかる状況。流通コストの低減も必須。
- 事業者が新規の国に参入する時や取引先が決まったときなど輸出プロセスも事業者ごとに段階があると思うのでステージ毎の支援が重要。

（辻野氏）

- ブランド化については、流通と販促それぞれの戦略が重要。
- 規模拡大を図る上では基盤整備事業は必要不可欠であり、計画的な事業の推進が重要。
- 新規就農者に対しては支援があるが、地域の農業を継続させていくためにも親元就農に対する支援も必要。

<現地調査>

- EUとのEPAや日米貿易協定がある中で、どうなっていくか分からず不安に感じている。5年、10年先の目標を掲げて、それを達成するための政策が必要。
- 就業規則をしっかり作り、従業員や人材を育てる仕組み作りを社労士等と一緒に構築し、働きやすい環境を作ることが重要。

食料・農業・農村政策審議会企画部会

地方意見交換会意見陳述者・現地調査先概要

(沖縄ブロック)

【意見陳述者】

農業者	吉永 博之	農業生産法人 有限会社球美開発 代表取締役 ＜作目：さとうきび＞ (久米島町)	さとうきび収穫などの作業受託や離農した農家等から土地を借りてさとうきびの生産を行い、耕作放棄地解消や生産力維持にも貢献している。
	上里 さゆり	Herb&Spice Garden 代表 ＜作目：野菜＞ (豊見城市)	女性農家グループを設立。若手の女性農業者の指導・育成に取り組むとともに、ハーブを栽培。
	芳野 幸雄	農業生産法人 株式会社クックソニア 代表取締役 ＜作目：野菜＞ (名護市)	新規就農者で構成された出荷グループを立ち上げ、新規就農を支援。地元飲食店、加工企業、行政等と連携してプロジェクトを立ち上げ、商品開発等にも取り組んでいる。
事業者・消費者	崎浜 香代子	農業生産法人 株式会社マルシェ沖縄 代表取締役 ＜作目：かんしょ＞ (西原町)	紅芋の生産・加工（ペースト等一次加工品に加え、紅いもチップス等）・販売に取り組んでいる。
自治体	島袋 秀幸	伊江村 村長 (伊江村)	地下ダムや基幹的用水路の整備を通じた野菜や花き等の高収益作物の栽培を推進。

【現地調査】

農業者	上里 さゆり	Herb&Spice Garden 代表 ＜作目：野菜＞ (豊見城市)	女性農家グループを設立。若手の女性農業者の指導・育成に取り組むとともに、ハーブを栽培。
-----	--------	--	---

1 開催日時：令和元年11月22日（金）

2 企画部会委員等：宮島委員（座長）、栗本委員、図司専門委員

3 主な意見・要望

<地方意見交換会>

（吉永氏）

- 農作業の効率化を加速度的に進めるため、ハーベスター以外の機械、トラクター等の導入支援を積極的に行ってほしい。
- さとうきびは工場がないと成り立たない作物であり、国から色々な事業で支援してもらっているが、これからも工場に対する支援をお願いしたい。

（上里氏）

- ヤシガラ利用栽培で水道を使った栽培ができるように検討していただきたい。

（芳野氏）

- 食育に関し、仲間のフレンチの料理人は、小中学校に呼ばれてボランティアで味覚の授業を実施。ボランティア活動に対し、予算がつけばもっと広がると思う。
- 収穫体験推進のためには畑にトイレを整備したり、台風対策をしたりすることが必要だが、なかなか自分ではできない。

（崎浜氏）

- 作業受託するために必要なかんしよ用ハーベスターやロータリーなどの農業機械の導入支援が必要。
- 小規模農家でも収益性の高い作物への導入支援を受けられるようにするなど、小規模農家に見合った政策が必要。
- 農業分野は、補助率が半分だと先行投資がネックになって、なかなか踏み込めないで補助率を考えていただきたい。

（島袋氏）

- 農業次世代人材投資事業については、農業者の育成及び過疎対策等を図る上でも重要な事業であるので、今後も事業の継続的な推進、支援をお願いしたい。
- さとうきびの支援について、今後、安心して農家が生産活動に取り組めるよう、販売促進や在庫管理をはじめとする十分な施策を展開していただきたい。
- 小規模な国営造成施設でも、基幹水施設管理事業の恩恵を受けられるよう、事業の要件緩和、新たな事業の構築を検討していただきたい。
- 台風襲来時に塩害による農作物への被害が多いため、海岸の防風林の整備をお願いしたい。
- 外国人雇用について、書類の簡素化及び費用の軽減等、農家の希望に応える制度の運用改善等に取り組んでいただきたい。
- 離島において、畜産の経営が持続的・安定的にできるような施設整備に対する支援をお願いしたい。
- 離島という隔絶された厳しい状況で島を守り、人々の生活を支える産業は農業。
- 農業の持つ多面的機能は、農村の原風景や国土の保全、風土・伝統芸能文化の醸成など、島の魅力を高め、観光などに大きく寄与していると考えている。
- 離島農業の現状や役割、重要性を御理解いただき、これまで以上の特段の御高配と支援をお願いしたい。

<現地調査>

（上里氏）

- 女性農業者が集う場が必要。そこで私は、仲間作りや行政の方々とつながることもできた。
- 新規就農者たち、就農5年から10年くらいの若い子の悩み相談も色々を受けており、そういった悩みを聞いてあげられる場がもっとあると良い。
- 農の雇用事業は2年間だが、それを終えて独立した子たちが、また学べる、自分が学びたいと思った時に、半年なり、もう一度勉強できる制度を作してほしい。
- アドバイザーやコーディネーターみたいな方が、地域それぞれにいれば、もっと離農する確率を下げるができると思う。